|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| サービス種類 | 届出の種類 | 添付書類 |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護 | ①職員の欠員による減算の状況 | ※　減算が解消される場合のみ添付  ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表  (標準様式１\_０５)  ・資格証・研修修了証の写し |
| ②身体拘束廃止取組の有無 | 【添付書類不要】 |
| ③高齢者虐待防止措置実施の有無 | 【添付書類不要】 |
| ④業務継続計画策定の有無 | 【添付書類不要】 |
| ⑤入居継続支援加算（Ⅰ）（Ⅱ） | ※　サービス提供体制強化加算は併算定できない。  ・入居継続支援加算に係る届出書(別紙３２)  ・入居継続支援加算算定表(参考様式１６－２)  ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表  (標準様式１\_０５)※届出日の属する月の前月のもの。  ・介護福祉士の資格証の写し  ・看護師の資格証の写し |
| ⑥テクノロジーの導入（入居継続支援加算関係） | ・テクノロジーの導入による入居継続支援加算に関する届  出書(別紙３２－２)  ・入居継続支援加算算定表(参考様式１６－３)  ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表  (標準様式１\_０５)※届出日前一月のもの。  ・介護福祉士の資格証の写し |
| ⑦生活機能向上連携加算  （Ⅰ）（Ⅱ） | 【添付書類不要】 |
| ⑧個別機能訓練加算 | ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表  (標準様式１\_０５)　※加算算定開始月のもの。  　※　機能訓練指導員の勤務体制がわかるように、記載例  を参考に記載してください。  ・機能訓練指導員の資格証の写し  ※　個別機能訓練加算（Ⅱ）を算定する場合には、個別機  能訓練加算（Ⅰ）の取組に加えて、「科学的介護情報シ  ステム(LIFE）」の登録が必要です。 |
| ⑨ＡＤＬ維持等加算（申出）の有無 | 【添付書類不要】  ※　ＡＤＬ維持等加算（Ⅰ）（Ⅱ）を算定する場合には「科学  的介護情報システム(LIFE）」の登録が必要です。 |
| ⑩夜間看護体制加  　算(Ⅰ)(Ⅱ) | ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表  (標準様式１\_０５)　※加算算定開始月のもの。  ・夜間看護体制加算に係る届出書（別紙３３）  ・看護師の資格証の写し |
| ⑪若年性認知症入居者受入加算 | 【添付書類不要】 |
| ⑫看取り介護加算 | ※　夜間看護体制加算を算定していない場合は算定不可。  ・看取り介護体制に係る届出書(別紙３４－２） |
| ⑬認知症専門ケア  加算  （Ⅰ）（Ⅱ） | ・認知症専門ケア加算に係る届出書(別紙１２－２)  ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表  (標準様式１\_０５)※加算算定開始月のもの。  ※　認知症に係る研修修了者のみ記載  ・資格証（認知症に係る研修修了証）の写し |
| ⑭科学的介護推進体制加算 | 【添付書類不要】  ※「科学的介護情報システム(LIFE）」の登録が必要です。 |
| ⑮高齢者施設等感染対策向上加算  (Ⅰ)(Ⅱ) | ・高齢者施設等感染対策向上加算に係る届出書(別紙３５)  ・協力医療機関等との取り決めがわかる書類  ・研修または訓練に参加していることがわかる書類 |
| ⑯生産性向上推進体制加算  (Ⅰ)(Ⅱ) | ・生産性向上推進体制加算に係る届出書(別紙２８) |
| ⑰サービス提供体制強化加算  （Ⅰ）（Ⅱ）（Ⅲ） | ・サービス提供体制強化加算に関する届出書  (別紙１４－６)  ・人材要件に係る算出表(参考様式２６－１)  ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表  (標準様式１\_０５)※届出日前一月のもの。  　※　（Ⅰ）（Ⅱ）（Ⅲ）において、介護福祉士の配置割合に  より算定する場合は、介護職員のみ記載し、介護福祉  士の資格取得者の氏名に朱書きでアンダーラインを  引いてください。  ※　（Ⅲ）において、看護・介護職員の総数のうちの常勤  職員の占める割合により算定する場合は、介護・看護  職員のみ記載し、常勤の者の氏名に朱書きでアンダー  ラインを引いてください。  ※　（Ⅲ）において、勤続年数要件において算定する場合  、直接提供職員のみ記載し、勤続年数７年以上の者の  氏名に朱書きでアンダーラインを引いてください。  【算定要件に応じ、以下の書類を添付すること】  ・介護福祉士の資格証の写し  ・実務経験証明書(参考様式２９) |
| ⑱介護職員等処遇改善加算 | 【別途通知のとおり】 |
|  |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護  （短期利用型） | ①適用開始 | ・短期利用（地域密着型）特定施設入居者生活介護チェック表(参考様式３３)  ・指定通知の写し(開設から３年)  　※　居宅（介護予防）サービス、地域密着型（介護予防）  サービス、居宅介護支援、特養、老健又は平成18年  旧介護保険法に規定する療養型医療施設のいずれか  のもの。  ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表  (標準様式１\_０５)　※加算算定開始月のもの。  ・資格証（資格が必要な職種）の写し  ※　提出後、別途運営規程の変更が必要になります。  　　　(短期利用規程を明記) |
| ②職員の欠員による減算の状況 | ※　減算が解消される場合のみ添付  ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表  (標準様式１\_０５)  ・資格証・研修修了証の写し |
| ③高齢者虐待防止措置実施の有無 | 【添付書類不要】 |
| ④業務継続計画策定の有無 | 【添付書類不要】 |
| ⑤身体拘束廃止取組の有無 | 【添付書類不要】 |
| ⑥夜間看護体制加算(Ⅰ)(Ⅱ) | ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表  (標準様式１\_０５)　※加算算定開始月のもの。  ・夜間看護体制加算に係る届出書(別紙３３)  ・看護師の資格証の写し |
| ⑦若年性認知症入居者受入加算 | 【添付書類不要】 |
| ⑧高齢者施設等感染対策向上加算  (Ⅰ)(Ⅱ) | ・高齢者施設等感染対策向上加算に係る届出書(別紙３５)  ・協力医療機関等との取り決めがわかる書類  ・研修または訓練に参加していることがわかる書類 |
| ⑨生産性向上推進体制加算(Ⅰ)(Ⅱ) | ・生産性向上推進体制加算に係る届出書(別紙２８) |
| ⑩サービス提供体制強化加算  （Ⅰ）（Ⅱ）（Ⅲ） | ・サービス提供体制強化加算に関する届出書  (別紙１４－６)  ・人材要件に係る算出表(参考様式２６－１)  ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表  (標準様式１\_０５)※届出日前一月のもの。  　※　（Ⅰ）（Ⅱ）（Ⅲ）において、介護福祉士の配置割合に  より算定する場合は、介護職員のみ記載し、介護福祉  士の資格取得者の氏名に朱書きでアンダーラインを  引いてください。  ※　（Ⅲ）において、看護・介護職員の総数のうちの常勤  職員の占める割合により算定する場合は、介護・看護  職員のみ記載し、常勤の者の氏名に朱書きでアンダー  ラインを引いてください。  ※　（Ⅲ）において、勤続年数要件において算定する場合  、直接提供職員のみ記載し、勤続年数７年以上の者の  氏名に朱書きでアンダーラインを引いてください。  【算定要件に応じ、以下の書類を添付すること】  ・介護福祉士の資格証の写し  ・実務経験証明書(参考様式２９) |
| ⑪介護職員等処遇改善加算 | 【別途通知のとおり】 |
|  |